

## 審査の結果の要旨

氏名 植田 展大

論文題目：「大衆魚」の誕生：戦間期の大都市における新たな水産物需要の拡大と水産食品生産地域の形成

本論文は、戦間期日本の大都市の発展が幅広い水産物需要を創出し、その需要を捉えることで遠隔地北海道に水産食品生産地域が形成されていくこと、このような需要と供給の相互作用の中で、日常的に水産物を消費する生活の原型が形成されたことを明らかにすることを課題としている。論文の構成は以下の通りである。

### 序章

第1部 変わる大都市の水産物需要

第1章 大都市における新たな水産物需要の拡大—東京市を中心に

第2章 大都市市場への対応と水産団体の販売斡旋事業—北海道水産会の東京での活動を中心に

第2部 新たな需要に対応する生産地域

第3章 ニシン定置漁業における漁場利用の変容と生産地域の再編—余市郡余市町を事例として

第4章 需要の変化に対応した水産食品生産地域の展開—岩内郡岩内町を事例として

第5章 遠隔地における需要への対応とその限界—樺太におけるニシン漁業を事例として

### 終章

序章では、戦間期の水産業に関する先行研究の多くが、漁船の動力化や企業的な水産経営の生成に視点を据えたものであり、それを推進する原動力となる消費拡大については、魚価や漁獲量などの外形的な把握にとどまっていたこと、生産の側についても沿岸域の中小漁業経営を基盤とした水産食品生産地域の意義が十分に把握されていないことが指摘される。これに対し本論文は、戦間期東京での水産物需要形成の特質と、その需要を捉えるために北海道・樺太の漁業・水産加工業が取り組んだ対応過程を明らかにすることを通じて、本論文の課題にアプローチすることが述べられている。

第1部では2つの章によって、戦間期東京の水産物消費の実態が検討されている。第1章では、1910年代以降、日本の水産物消費が増加傾向にあり、魚価下落の中で昭和恐慌下でも消費量が伸びていたこと、しかし都市世帯と農村世帯では水産物消費量に明確な違いが生じていたことが、既存の消費推計および各種の家計調査報告書をもとに指摘される。次いで東京市では労働者から新中間層まで、幅広い階層で日常的に水産物が消費されていたこ

とが、工場労働者および教員を対象にそれぞれ実施された2つの家計調査の個票分析によって明らかにされる。狭い商圈で競合する多数の魚介小売商が、顧客に合わせた価格帯の商品供給者として機能していたことも、幅広い階層での日常的な魚介消費を支えていた。

第2章は、戦間期東京で主要水産物供給地の一角を占めた北海道の水産団体による販売斡旋事業の検討を通じて、水産物消費の特徴に迫っている。北海道水産会は東京出張所を設け、信用ある消費地問屋の紹介、即売会の実施など、遠隔地間取引における諸問題に対処した。また販路調査を通じた消費実態に関する情報提供は、本乾身欠ニシンから調理が容易な生身欠ニシンへの移行や新興商品であるタラコの販路拡大など、東京での消費実態に合わせた製品の選択・開発を生産地側に促した。冷蔵庫導入の促進や品質改善指導など、生産地の供給体制の整備への貢献も指摘される。遠隔の生産地が大都市の水産物需要に結び付く上で、このような水産団体の活動の意義は大きかったのである。

第2部では水産物供給地側の対応が、北海道(余市・岩内)および樺太の3つの地域に即して検討されている。第3章が対象とする余市は、代表的な定置網ニシン漁の拠点であったが、1910年代以降、定置漁業者は漁場の選択と集中を行い、従来のニシン粕(肥料)製造の兼業に加えて、食品生産を目的とする下請け水産加工業者を外部に作り出し、そこにニシンの供給を行うようになった。1920年代には加工業者の参入が相次ぎ、自立的な業者も増加する。水産組合の検査制度や加工業者の同業組合による統制は粗製乱造問題の解決に貢献した。さらに加工業者は、不漁の際には北海道北部や樺太産のニシンも加工用原料として買い付けた。このような分業関係の成立は、新たな水産物需要に対応した生産地域の再編であり、余市は食用の水産加工業の集積地としての様相を強めていくとされている。

第4章では、スケソウダラ漁業・製造業に進出した岩内が注目されている。主力商品のタラコは東京向けが中心であり、東京の消費地問屋渡邊家・明大商店の経営史料からは、岩内からの直接仕入れがなされていたことが判明する。水産加工・流通業にかかわる経営が船主を兼営して漁船動力化を進めるとともに、漁場利用の調整、販路開拓等を担った。またこれら兼業船主は組合結成等の組織化を進め、漁具や樽の共同購入やタラコの品質管理にも乗り出した。岩内水産会が主導した大蔵省預金部低利資金を活用した大型冷蔵庫の導入も、「全道一の加工地・岩内」の形成に資するところが大きかったとされている。

第5章の対象とする樺太でのニシン漁業は、他地域とは異なり定置漁業権ではなく、漁業組合が管理する専用漁業で営まれていた点に特徴があった。1920年代には東海岸・亜庭湾地域の専用漁場で漁業者の定着を意図して小型定置網漁が認められ、それが樺太のニシン漁業を牽引することとなる。しかし仕込取引による資金調達に依存する経営は、昭和恐慌期の魚価下落の中で負債を累積した。一方、樺太西海岸では家族労働力で着業可能なニシン刺網漁業が展開し、1930年代には樺太ニシン漁の中心地となっていく。ニシンの使途も、肥料用ニシン粕生産用から食品加工用に大きく転換した。しかし樺太庁が期待した水産食品加工業は労働力不足などの理由から樺太内では定着せず、食品用ニシンは専ら余市や岩内からの買付船へと売却されるようになった。樺太は北海道の水産加工地への原料供給地と

して位置づけられたのである。

終章では、戦間期日本の大都市において、水産物は「ハレ」の消費や農繁期たんぱく源としてではなく、幅広い階層で日常（「ケ」）的な消費対象となっており、それは「大衆魚」を消費する生活の形成と捉えられること、それをもたらしたのが消費需要の生成と生産地域の対応行動との相互作用であったことが述べられ、本論文のまとめとされている。

以上の内容をもつ本論文は、以下の点で研究史への貢献が認められる。第一に、これまでの戦間期水産業史の研究が、大規模水産企業や遠洋漁業の検討に傾斜していたのに対して、大都市消費市場への供給者として大きな位置を占めていた中小水産加工業に着目し、有力な漁業・水産業地帯である北海道における水産食品生産地域の形成過程を明らかにした点である。特に地域外資本と移入季節労働力に依拠した大規模定置網ニシン漁の拠点としての北海道が、地元資本・労働力にもとづく水産加工業の集積地へと移行する過程が具体的に示されたことは、水産業史のみならず、戦間期における地域産業の発展方向を考察する上でも興味深い。第二に、家計調査個票の分析を通じて、戦間期東京における水産物の消費パターンにまで踏み込んだ検討を行っている点である。日常的な水産物消費が、戦間期の大都市部で創出された新しい生活パターンであったことが明らかになったのは、消費史や都市史の視点からも注目される成果である。そして第三に、この消費パターンの生成と水産加工地域の展開が、需要側と供給側の相互作用の過程として描き出されている点が、高く評価される。この構図は、樺太の原料供給地化を示した第5章が加わることで、さらに立体的なものになっており、植民地を組み込んだ戦間期日本の経済構造の特質の一端を具体的に示した成果といえよう。

もっとも本論文にも、問題点は残されている。東京市場における北海道製品のシェアは必ずしも圧倒的だったわけではなく、近海・近隣府県産品も重要な位置を占めていた。遠隔地北海道の加工品が、他の水産産地の産品との競合関係の中でどのような位置にあったのか。また北海道の事例がどこまで戦間期の水産食品生産地域の発展論理として一般化できるのか。これらの論点について、事例の特殊性と一般性に関する考察を通じて、一定の回答が示されることが望まれる。北海道の中でとりわけ余市や岩内が台頭した要因についても、産地間競争の観点からはもう少し踏み込んだ分析が求められよう。また、流通過程上の結節点であった小樽・函館を飛ばして生産地の業者と東京の消費地問屋が直接繋がることによる取引上の変化や、漁業者と水産加工業者との取引契約の特徴などについては立ち入った検討がなく、アクター間の取引に関する分析が十分になされていないことも問題点として指摘できる。

しかしこれらの点は、著者の今後の研究によって解決されるべき検討課題というべきものである。本論文に示された優れた研究成果は、著者が自立した研究者として研究を継続し、その成果を通じて学界に貢献しうる能力を備えていることを十分に示している。したがって審査委員会は、全員一致で、本論文の著者が博士（経済学）の学位を授与されるに値する

との結論を得た。よって本論文は博士（経済学）の学位請求論文として合格と認められる。

令和2年11月12日

審査委員 谷本雅之（主査）

岡崎哲二

加瀬和俊（名誉教授）

小島庸平

中村尚史